

2014 年度診療報酬改定に向け、外来機能分化の議論開始

1 月 23 日の中医協・総会（会長：森田朗・学習院大学法学部教授）では、2014 年度診療報酬改定に向け、外来医療の機能分化に関する議論を行った。

外来医療の機能分化は、2012 年 2 月に閣議決定された「社会保障・税一体改革」及び 2012 年度診療報酬改定でも重点事項となっており、引き続き次回改定でも推進していくこととされている。

議論に先立って、事務局は、外来医療の現状を報告。病院の外来を受診している患者数が外来患者全体の約 23%を占めていること、病院の外来でも医療資源の投入が少ない患者が約 24%いること、医師の約 71%が軽症時には近くの診療所を受診してほしいと思っていること——などを示した。

また、外来患者像の現況については、約 45%の患者が複数医療機関及び診療科を受診し、約 6%の患者が複数医師に同じ病気を診てもらっていることなどを説明。さらに、かかりつけ医に関するデータとして、年齢が上がるにつれ、かかりつけ医がいる割合が高くなること、かかりつけ医がいる人の 86%が 30 分未満で通院できること、医療機関を選ぶ際に約 51%が家族・友人・知人の意見を、約 38%がかかりつけ医の意見を参考にしていること——などを報告した。

外来医療の機能分化を進めるという基本方針について、委員からの反対はなかったが、嘉山孝正委員（全国医学部長病院長会議相談役）は「地域連携パスを評価してほしい」と要望。白川修二委員（健康保険組合連合会専務理事）は新しい専門医制度をめぐって議論されている“総合診療医”について「評価を検討すべき」と発言。これに対し事務局は「2017 年度以降の制度化を予定しているため、次回改定で評価するのは厳しい」と回答した。また、複数の委員から「医療の実態がより詳細に分かるようなデータがほしい」との要望が出され、次回までに事務局で資料を整理した上で、引き続き議論を行っていく。

■薬剤師の病棟業務も調査対象に

会合では、2012 年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査（2013 年度調査）に関する具体案を了承した。

2013 年度調査は、病院勤務医の負担軽減・処遇改善の状況、精神・認知症医療の状況、後発医薬品の使用状況——など 5 つの項目において行われる。

病院勤務医に関する状況調査では、薬剤師の病棟における業務時間・業務内容、病棟薬剤師の在宅医療への関与状況など、薬剤師の病棟業務実態等を新たな項目として追加した。

今後は、同案を取りまとめた中医協・診療報酬改定結果検証部会（部会長：牛丸聡・早稲田大学政治経済学術院教授）において、7～8 月の調査実施に向けて調査票作成などの準備を進めていく。

次回の開催予定は未定。